

総務課

会計区分	01	一般会計		令和 3 年度 事務事業調書						事業主体	01010000	総務課・防災係			
大事業 C D	01	(目標)		—				中事業 C D	01	(施策)		—			
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—			
小事業 C D	01	災害対策事務経費					事業年度	R03 ~ R12	成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	08	消防費	01	消防費	05	災害対策費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない		目標値	—	目標年度	—

(単位：千円)												
	R O 3 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等					前年度(02年度) 当初予算額	31年度 決算額				
○ 経 費 計	4,134	衛星電話基本料					3,587	13,371				
1 報酬	88	震度計回線使用料					88	4,272				
2 ～4給料手当等	1,920	超密度気象観測・情報提供使用料					1,920	304				
5 災害補償費		防災士資格合格補助金										
7 報償費		発電機等機器購入補助金										
8 旅費												
9 交際費												
10 需用費	116						227	88				
1 消耗品費	115						226	84				
2 燃料費												
3 食糧費	1						1	4				
4 印刷製本費												
5 光熱水費												
6 修繕料												
その他												
11 役務費	654						599	672				
12 委託料								7,700				
13 使賃料	396						396	99				
14 工事請負費												
15 原材料費												
16 公財購												
17 備品購入費												
18 負補交	960						357	236				
19 扶助費												
20 貸付金												
21 補てん賠												
22 償利割												
23 投資出資金												
24 積立金												
25 寄附金												
26 公課費												
27 繰出金												

○ 財 源 計	4,134	基準額・補助率・歳入科目コード等					3,587	
1 国庫支出金								
2 県支出金								
3 町債								
4 その他特財								
5 一般財源	4,134						3,587	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）												
【★7次総 4301】（消防・防災・救急）「総合的な防災・災害時対策の推進」												
大規模災害の発生が懸念される昨今においては、災害の予防と、被害を最小限に抑える“減災”の取り組みが非常に大切であり、「自分の命は自分で守る」を合言葉に、住民一人一人が防災意識を持って日頃から備えをするよう、命を守る取り組みを実施する。												
事業の概要												
坂祝町地域防災計画を東日本大震災等を教訓に、岐阜県地域防災計画等上位計画の変更を考慮しながら必要に応じて改定する。 町民の防災士取得を計画的に増やすため資格取得補助を行う。 岐阜県震度情報ネットワークの継続。												
事業の実績												
R 2 年度 4月防災ハザードマップ全戸配布活用 R元年度 防災ハザードマップ（ガイドブック） H28年度 岐阜県防災情報通信システム更新（移動系・衛星系） H25年度 地域防災計画、廃棄物処理計画、防災ハザードマップ 完成 H23年度 幼稚園・小学校敷地内に防災備蓄倉庫を設置 役場・中央公民館に衛星電話を設置。携帯用衛星電話と合わせると3台を整備 発電機等機器購入補助金（2か年度限定）件数 H2年度：10件 H3年度：20件 防災士合格補助金 H23：6人、H24：3人、H25：2人、H27：4人、H28：2人、H29：1人、H30：0人、R元：1人、R2：0												
事業の成果指標												
事業の目標値												
単位												
R03 年度末												
R04 年度末												
R05 年度末												
R03 年度の到達目標（課題・改善策等）												
適切な防災体制の整備												

事務事業評価の結果（1 次）	—	R03 年度の計画額	0 千円
事務事業評価の結果（2 次）	—	R03 年度の上限額	0 千円
<特記事項> 議会提案により開始した発電機等機器購入補助金制度を3年度をもって終了。			

【評価】 A拡充・重点化 B計画の承認 C見直し・縮小 D整理・統合 E休止・廃止 ー評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 3 年度 事務事業調書							事業主体	01010000	総務課・防災係		
大事業 C D	01	(目標)		—				中事業 C D	01	(施策)		—			
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—			
小事業 C D	02	国民保護関係経費					事業年度	R03 ~ R12	成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	08	消防費	01	消防費	05	災害対策費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない		目標値	—		目標年度

(単位：千円)													
	R 0 3 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等					前年度(02 年度) 当初予算額	31年度 決算額					
○ 経 費 計	44	坂祝町国民保護協議会委員報酬					44	0					
1 報酬	44						44						
2 ～4給料手当等													
5 災害補償費													
7 報償費													
8 旅費													
9 交際費													
10 需用費													
1 消耗品費													
2 燃料費													
3 食糧費													
4 印刷製本費													
5 光熱水費													
6 修繕料													
その他													
11 役務費													
12 委託料													
13 使賃料													
14 工事請負費													
15 原材料費													
16 公財購													
17 備品購入費													
18 負補交													
19 扶助費													
20 貸付金													
21 補てん賠													
22 償利割													
23 投資出資金													
24 積立金													
25 寄附金													
26 公課費													
27 繰出金													

○ 財 源 計	44	基準額・補助率・歳入科目コード等					44	
1 国庫支出金								
2 県支出金								
3 町債								
4 その他特財								
5 一般財源	44						44	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）

【★ 7 次総 4301】（消防・防災・救急）「総合的な防災・災害時対策の推進」

国が、国民の保護のための措置を実施に関する基本的な方針を定め、町は、国の方針に基づき、国民の保護のための対策を総合的に推進する。

事業の概要

「国民の保護に関する基本指針」等の変更などによる坂祝町国民保護計画の変更を行う。
国民保護対策のため、必要な資器材の整備を行う。

事業の実績

事業の成果指標

事業の目標値

単位

R03 年度末

R04 年度末

R05 年度末

R03 年度の到達目標（課題・改善策等）

特にありません。

事務事業評価の結果（1 次）	B	R03 年度の計画額	0 千円
事務事業評価の結果（2 次）	B	R03 年度の上限額	0 千円
<特記事項> 坂祝町国民保護計画は武力攻撃事態等に際して、住民の生命、身体及び財産を保護するための体制を整備するとともに、武力攻撃事態等が発生した場合には、国の方針に基づき、国、県、近隣市町村及び関係機関等と連携し、国民保護措置を総合的に今後からも推進していく。			
【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 一評価なし			

会計区分	01	一般会計	令和 3 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体	01010000	総務課・防災係		
大 事 業 C D	01	(目標)	—					中事業 C D	02	(施策)	—			
		(政策)	—							(主要な取り組み)	—			
小 事 業 C D	02	無線管理経費					事業年度	R03 ~ R12	成果目標	☐ 成果目標がある	成果指標	—		
款項目	08	消防費	01	消防費	06	無線管理費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない	目標値	—	目標年度	—

(単位：千円)

	R 0 3 年 度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(02年度) 当初予算額	31年度 決算額
○ 経 費 計	6, 227	防災無線拡声子局 [30局] 電気代	3, 976	3, 582
1 報酬		第 3 級陸上特殊無線技士免許手数料		
2 ～4給料手当等		同報系無線等の保守点検		
5 災害補償費		防災無線が民地に設置されているの所借地料		
7 報償費		防災無線同報系子局設備銅管柱移設工事		
8 旅費				
9 交際費				
10 需用費	283		242	497
1 消耗品費	31		26	246
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費	252		216	251
6 修繕料				
その他				
11 役務費	53		53	23
12 委託料	4, 724		3, 504	2, 959
13 使賃料	177		177	103
14 工事請負費	990			
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交				
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	6, 227	基準額・補助率・歳入科目コード等	3, 976	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	6, 227		3, 976	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）			
【★ 7 次 総 4302】（消防・防災・救急）「防災・災害時対策に関する広報の強化」			
災害時、住民への避難勧告等の発令の伝達手段として整備した同報系防災行政無線の維持管理及び災害対策本部等で現場と本部の情報伝達に使用する移動系無線機の維持管理を実施する。 移動系無線については、町内全域において送受信できるよう施設整備に努める。 また、消防団の無線配備について調査検討を行う。			
【H 2 5 ～ H 2 7 重点事業★】			
事業の概要		防災無線同報系は、平成25年度までに親局及び屋外拡声子局のデジタル化を完了した。また、パンザマストから銅管柱への更新も完了した。 今後は、戸別受信機の配備について検討し実施していく。個別受信機のデジタル化（約2500世帯 約100, 000, 000円） 。防災行政無線同報系及び移動系について保守を行う。 また、移動系のデジタル化について、補助金関係をよく調査し、検討を行った後、実行する。	
事業の実績		R元年度～R2年度適時更新 H 30年度6地区を対象に戸別受信機行進を行う。（雲埋北、大針、加茂山1、加茂山2、黒岩北、黒岩南）購入数1170基 H 29年度4地区を対象に戸別受信機更新を行う。（中組、雲埋南、深萱、勝山北）購入数500基 平成28年度1月より、8地区を対象に戸別受信機更新を開始。（一色、池端、茶屋、勝山南、取組1、取組2、取組3、取組4）購入数730基 平成25年度、補正予算において、屋外拡声子局16基及び再送信子局4基、避難所等の戸別受信機のデジタル化工事が完了。	
事業の成果指標		事業の目標値	
		単 位	
		R03 年 度 末	
		R04 年 度 末	
		R05 年 度 末	
R03 年度の到達目標（課題・改善策等）		防災行政無線等の維持管理と訓練の継続	

事務事業評価の結果（1 次）	B	R03 年度の計画額	0 千円
事務事業評価の結果（2 次）	B	R03 年度の上限額	0 千円
<特記事項> 災害時の防災無線が利用できるよう、保守点検を行った。 移動系無線機が、購入から年数が経過しているため、更新の検討が必要。			

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 ー 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 3 年度 事務事業調書							事業主体	01010000	総務課・防災係			
大事業 C D	01	(目標)		—				中事業 C D	03	(施策)		—				
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—				
小事業 C D	01	消防団運営経費					事業年度	R03 ～ R12		成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	08	消防費	01	消防費	01	非常勤消防費	小事業区分	新規・継続			☒ 成果目標がない		目標値	—	目標年度	—

(単位：千円)

	R O 3 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(02年度) 当初予算額	31年度 決算額
○ 経 費 計	19,454	非常勤職員(消防団員)報酬	15,421	18,174
1 報酬	5,435	消防団員等公務災害補償掛金	3,261	5,298
2 ～4給料手当等	2,448	消防団退職報償金	2,448	2,447
5 災害補償費	50	訓練・講習会等費用弁償	50	
7 報償費	3,518	新入団員及び更新服・活動服一式	3,546	1,364
8 旅費	5,876	消防団長等研修会負担金	4,015	6,438
9 交際費		加茂郡消防協会負担金		
10 需用費	777		789	1,281
1 消耗品費	155		155	487
2 燃料費	337		349	293
3 食糧費	124		124	501
4 印刷製本費	11		11	
5 光熱水費				
6 修繕料	150		150	
その他				
11 役務費	55		59	30
12 委託料				
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費	961		755	847
18 負補交	334		498	469
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	19,454	基準額・補助率・歳入科目コード等	15,421	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財	2,599		2,599	
5 一般財源	16,855		12,822	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）			
【★7次総 4303】（消防・防災・救急）「地域における消防・防災活動の促進」			
坂祝町住民の生命、財産を守るため消防団を配備し、消火・水防及び救助等に係る訓練を行い、火災出動、水防出動、災害出動等に備える。 消防団員の確保に努めるとともに、消防操法大会の訓練を通じ、消防団における消防技術の向上を目指す。また、消防活動を通じ、火災予防の知識と防火思想の普及・啓発を進める。 消防団員のスムーズな活動を実践するため、消防団員用の備品を配備する。			
事業の概要			
消防団入退団式	きらきらパーク活動支援		
春季訓練	加茂郡幹部ラッパ講習会	火災出動	
町消防操法大会	その他訓練出動		
加茂郡消防操法大会			
岐阜県消防操法大会	消防用小型ポンプの購入		
自主防災訓練へ参加協力	消防団への制服・ホース等備品の貸与		
勝山陸間操作訓練			
夏祭り花火の警備			
年末特別警戒	加茂郡消防協会への負担金支出及び行事への参加		
消防出初式			
事業の実績			
R03年度	火災出動 2回		
R02年度	火災出動 1回	水害出動 2回	
R01年度	火災出動 2回		
H30年度	火災出動 1回		
H29年度	火災出動 1回		
H28年度	火災出動 0回		
H27年度	火災出動 1回		
H26年度	火災出動 1回		
事業の成果指標		事業の目標値	
		単位	
		R03 年度末	
		R04 年度末	
		R05 年度末	
R03 年度の到達目標(課題・改善策等)			
消耗団員の確保と訓練等の維持継続			

事務事業評価の結果(1次)	—	R03年度の計画額	0	千円
事務事業評価の結果(2次)	—	R03年度の上限額	0	千円
<特記事項> 新型コロナウイルス感染防止のため、多くの行事、訓練が中止となった。 感染防対策をしながら出来る範囲での訓練を行ってきた。 消防団員100名を目指し、団員確保に努めている。				

【評価】 A拡充・重点化 B計画の承認 C見直し・縮小 D整理・統合 E休止・廃止 ー評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 3 年度 事務事業調書							事業主体	01010000	総務課・防災係		
大事業 C D	01	(目標)	—					中事業 C D	03	(施策)	—				
		(政策)	—							(主要な取り組み)	—				
小事業 C D	05	防災訓練経費					事業年度	R03 ~ R12	成果目標	☐ 成果目標がある	成果指標	—			
款項目	08	消防費	01	消防費	05	災害対策費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない	目標値	—		目標年度	—

(単位：千円)									
	R O 3 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等					前年度(02 年度) 当初予算額	31年度 決算額	
○ 経 費 計	900	自主防災組織訓練経費補助					900	1,439	
1 報酬									
2 ～4給料手当等									
5 災害補償費									
7 報償費									
8 旅費									
9 交際費									
10 需用費									
1 消耗品費									
2 燃料費									
3 食糧費									
4 印刷製本費									
5 光熱水費									
6 修繕料									
その他									
11 役務費									
12 委託料									
13 使賃料									
14 工事請負費									
15 原材料費									
16 公財購									
17 備品購入費									
18 負補交	900						900	1,439	
19 扶助費									
20 貸付金									
21 補てん賠									
22 償利割									
23 投資出資金									
24 積立金									
25 寄附金									
26 公課費									
27 繰出金									

○ 財 源 計	900	基準額・補助率・歳入科目コード等	900	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	900		900	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）		
【★ 7 次総 4303】（消防・防災・救急）「地域における消防・防災活動の促進」		
坂祝町住民一人ひとりが「自分の命は自分で守る」「自分の地域は地域で守る」の心構えで自助と共助が行えるような訓練の実施を支援する。 また、総合防災訓練の開催について検討を進め、実施する。		
事業の概要		
各自主防災組織で、年 1 回は自主防災訓練を実施を支援する。 自主防災組織の組織表を毎年度確立する。		
事業の実績		
防災訓練実施件数（補助金交付分） R 3 13自治会 6 2 9 千円 R 2 13自治会 6 0 2 千円 R 1 16自治会 1, 3 3 9 千円 H 3 0 18自治会 1, 4 8 4 千円 H 2 9 18自治会 1, 6 5 0 千円 H 2 8 17自治会 1, 6 0 5 千円 H 2 7 13自治会 1, 2 0 2 千円		
事業の成果指標	事業の目標値	
	単位	
	R03 年度末	
	R04 年度末	
	R05 年度末	
R03 年度の到達目標（課題・改善策等） 防災訓練の参加者増に向けての活動		

事務事業評価の結果（1 次）	B	R03 年度の計画額	0 千円
事務事業評価の結果（2 次）	B	R03 年度の上限額	0 千円
<特記事項> 8自治会が補助制度を利用。コロナの影響で、例年のように密になるような訓練が出来ないため、備品の購入だけでも利用できるように補助範囲を緩和した。コロナにより全く訓練を実施しない自治会もあった。東日本大震災から10年以上が経過したせいか、住民の皆さんから防災意識が薄れてきた現状がある。			
【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 一評価なし			

会計区分	01	一般会計		令和 3 年度 事務事業調書							事業主体	01010000	総務課・防災係		
大事業 C D	01	(目標)		—				中事業 C D	04	(施策)		—			
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—			
小事業 C D	01	消防・防災施設管理費				事業年度	R03 ～ R12	成果目標		☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	08	消防費	01	消防費	02	消防施設費	小事業区分		新規・継続	☒ 成果目標がない		目標値	—		目標年度

(単位：千円)

	R O 3 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(02 年度) 当初予算額	3 1 年度 決算額
○ 経 費 計	8, 728	AEDバッテリー等消耗品交換	6, 012	4, 572
1 報酬		セーフティータワー保守点検委託料		
2 ～4給料手当等		消防団小型可搬ポンプ更新		
5 災害補償費		(小型ポンプ操作が県大会種目の前年度に購入)		
7 報償費		消火栓設置改良工事費負担金		
8 旅費				
9 交際費				
10 需用費	1, 152		620	435
1 消耗品費	752		220	305
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料	400		400	130
その他				
11 役務費				
12 委託料	1, 488		371	364
13 使賃料				
14 工事請負費			774	
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費	2, 292		451	3, 017
18 負補交	3, 796		3, 796	756
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	8, 728	基準額・補助率・歳入科目コード等	6, 012	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	8, 728		6, 012	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）	
【★7次総 4304】（消防・防災・救急）「消防・防災施設の整備や器具の配備」	
消火栓や防火水槽、セーフティータワーは、町内全域において設置箇所とルールと突合をして計画的な設置、撤去、更新を行い、火災及び災害時の水利確保を行う。 セーフティータワー等は、災害時の住民の飲料水として使用する。 消防団の車両等を計画的に配備する。 住民や消防団を対象としたAEDを使用した救命講習会を開催する。 消防水利（消火栓）の格納箱等を整備する。	
事業の概要	
消火栓、防火水槽の設置、撤去、保守及びセーフティータワーの保守・管理を行う。 消防ポンプ車を購入する。 町内公共施設に配備してあるAEDの保守を実施する。 消火栓格納箱、消火栓用ホース、開栓器等を購入する。 郡大会で自動車操法開催時に小型ポンプを1台購入する。	
事業の実績	
消防用小型可搬ポンプ購入PROⅢ（R2.3） 消防用小型可搬ポンプ購入PROⅢ（H30.3） 消防用小型可搬ポンプ購入PROⅢ（H28.3） 消火栓ホース及び管鎖更新（H25・26継続事業） 消防用小型可搬ポンプPROⅡ購入（H26.3） 消防ポンプ車を購入（H24.11納車）	
事業の成果指標	事業の目標値
	単位
	R03 年度末
	R04 年度末
	R05 年度末
R03 年度の到達目標（課題・改善策等）	
消防用備品等の更新	

事務事業評価の結果（1 次）	—	R03 年度の計画額	0 千円
事務事業評価の結果（2 次）	—	R03 年度の上限額	0 千円
<特記事項> 必要な消防・防災設備の維持管理を行った。 メンテナンスが必要となる設備もあるので、保守点検の継続が必要。			

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 — 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 3 年度 事務事業調書							事業主体		01010000		総務課・防災係		
大事業 C D	01	(目標)		—				中事業 C D	04	(施策)		—					
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—					
小事業 C D	03	災害用備蓄物資経費					事業年度	R03 ～ R12		成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—			
款項目	08	消防費	01	消防費	05	災害対策費	小事業区分	新規・継続			☒ 成果目標がない		目標値	—		目標年度	—

(単位：千円)

	R O 3 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(02年度) 当初予算額	31年度 決算額
○ 経 費 計	3, 294	防災用備蓄非常食料品	2, 934	3, 255
1 報酬		災害用備品購入		
2 ～4給料手当等		自治会防災倉庫設置補助金		
5 災害補償費				
7 報償費				
8 旅費				
9 交際費				
10 需用費	1, 794		1, 434	1, 384
1 消耗品費	1, 794		1, 434	1, 384
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費				
12 委託料				
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費	1, 000		1, 000	1, 871
18 負補交	500		500	
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	3, 294	基準額・補助率・歳入科目コード等	2, 934	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	3, 294		2, 934	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）		
【★ 7次総 4304】（消防・防災・救急）「消防・防災施設の整備や器具の配備」		
災害用非常食を計画的に購入したり、避難所運営用物資を購入することで災害に対して適切な備えを図る。		
【H 2 5 ～ H 2 9 重点事業★】		
事業の概要		
災害用非常食を購入する。（目標 約8,000人×2食） 簡易トイレ、ブルーシート、発電機等を購入する。 自治会に対して、防災倉庫の購入補助及び防災備品の配備を行う。 また、東日本大震災を教訓に町所有の災害備品について整備を行う。（H 2 4 ～）		
事業の実績		
備蓄食料数 令和 3 年度実績 23, 660食 (3, 000食購入) 令和 2 年度実績 20, 660食 (3, 300食購入) 令和元年度実績 20, 890食 (3, 500食購入) 平成30年度実績 27, 850食 (3, 870食購入) 平成29年度実績 27, 430食 (4, 670食購入) 平成28年度実績 26, 210食 (4, 770食購入) 平成27年度実績 29, 780食 (4, 660食購入)		
事業の成果指標		事業の目標値
		単位
		R03 年度末
		R04 年度末
		R05 年度末
R03 年度の到達目標（課題・改善策等）		
避難時の運営物資・非常食等を計画的に適正に管理		

事務事業評価の結果（1 次）	B	R03 年度の計画額	0 千円
事務事業評価の結果（2 次）	B	R03 年度の上限額	0 千円
<特記事項> 災害備蓄食料を購入 今後、保管スペースを検討する必要がある。			

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 ー 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 3 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体	01010000	総務課・総務係		
大事業 C D	01	(目標)	—					中事業 C D	07	(施策)	—				
		(政策)	—							(主要な取り組み)	—				
小事業 C D	01	公有財産管理経費					事業年度	R03 ~ R12	成果目標	☐ 成果目標がある	成果指標	—			
款項目	02	総務費	01	総務管理費	04	財産管理費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない	目標値	—		目標年度	—

(単位：千円)									
	R 0 3 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等					前年度(02 年度) 当初予算額	31年度 決算額	
○ 経 費 計	49,569	公用車維持管理費					36,634	36,366	
1 報酬		町有自動車損害共済分担金等							
2 ～4給料手当等		町有建物維持管理費							
5 災害補償費		町有財産建物共済分担金							
7 報償費		施設管理委託							
8 旅費		ふれあいセンター等植栽管理委託料							
9 交際費									
10 需用費	7,941						7,334	4,958	
1 消耗品費	3,061						2,327	2,258	
2 燃料費	1,398						1,104	1,055	
3 食糧費									
4 印刷製本費									
5 光熱水費	38						38	37	
6 修繕料	3,444						3,865	1,608	
その他									
11 役務費	4,475						4,380	4,319	
12 委託料	17,810						16,956	15,296	
13 使賃料	6,381						7,208	3,513	
14 工事請負費	1						1	6,853	
15 原材料費	30						30	28	
16 公財購									
17 備品購入費	12,181						245	816	
18 負補交									
19 扶助費									
20 貸付金									
21 補てん賠	100						100		
22 償利割									
23 投資出資金									
24 積立金									
25 寄附金									
26 公課費	650						380	583	
27 繰出金									

○ 財 源 計	49,569	基準額・補助率・歳入科目コード等					36,634	
1 国庫支出金								
2 県支出金								
3 町債								
4 その他特財	1,519						2,115	
5 一般財源	48,050						34,519	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）		
庁舎及び町有地を適正に管理できる。		
事業の概要		
庁舎及び町有地等の保守・修繕・工事等を行い適正に財産管理を行う。		
事業の実績		
R 03 年度 給食センター配送車購入、軽トラック2台更新 R 02 年度 ほぎもんバスハイエース2台リース R 元 年 度 保健センターカーペット張替工事 H 30 年度 庁舎等長寿命化計画策定、デリカD 2 購入 H 29 年度 電話機更新 H 28 年度 ランサー廃車、庁舎議場屋根改修工事		
事業の成果指標		事業の目標値
		単位
		R03 年度末
		R04 年度末
		R05 年度末
R03 年度の到達目標（課題・改善策等）		
庁舎及び町有地等の保守・修繕・工事等を行い適正に行なうこと。		

事務事業評価の結果（1 次）	A	R03 年度の計画額	0 千円
事務事業評価の結果（2 次）	A	R03 年度の上限額	0 千円
<特記事項>			

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 — 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 3 年度 事務事業調書							事業主体	01010000	総務課・総務係		
大事業 C D	01	(目標)		—				中事業 C D	11	(施策)		—			
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—			
小事業 C D	01	防犯活動推進事業					事業年度	R03 ~ R12	成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	08	消防費	02	防犯費	01	防犯活動費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない		目標値	—		目標年度

(単位：千円)

	R O 3 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(02 年度) 当初予算額	31年度 決算額
○ 経 費 計	86	防犯カメラ借上利用費	86	613
1 報酬				
2 ～4給料手当等				
5 災害補償費				
7 報償費				
8 旅費				
9 交際費				
10 需用費				
1 消耗品費				
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費				
12 委託料				
13 使賃料	86		86	613
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費		【主要施策 4408】		
18 負補交		警察が実施する防犯カメラの設置に対する補助金の周知を自治		
19 扶助費		会へ行った。		
20 貸付金		今後も、犯罪件数等を考慮し設置の必要性がある場合は、設置		
21 補てん賠		する。		
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	86	基準額・補助率・歳入科目コード等	86
1 国庫支出金			
2 県支出金			
3 町債			
4 その他特財			
5 一般財源	86		86

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）			
【★ 7 次総 4401】（防犯・交通安全）「警察との連携の強化」 【★ 7 次総 4408】（防犯・交通安全）「防犯カメラ設置」			
近年では坂祝駅駐輪場に置かれている自転車の盗難や通学路に児童を目的とした不審者が出るなど、被害が目立ってきた。犯罪内容が複雑化し被害内容も多様化している中、犯罪を予防し被害を未然に防ぐため、警察や地域と連携して犯罪のないまちづくりに取り組む。			
事業の概要		中部電力が実施する防犯カメラ（見守りポール）を設置するなど、警察や関係機関と連携した防犯活動を推進する。また、警察署から町内の犯罪状況や発生場所などの情報交換を行い、地域の防犯体制の強化を図る。	
事業の実績		町内3か所に防犯カメラ（見守りポール）を設置。	
事業の成果指標		事業の目標値	
		単位	
		R03 年度末	
		R04 年度末	
		R05 年度末	
R03 年度の到達目標（課題・改善策等）		防犯カメラの維持管理と適正力所に設置。	

事務事業評価の結果（1 次）	B	R03 年度の計画額	0 千円
事務事業評価の結果（2 次）	B	R03 年度の上限額	0 千円
<特記事項> 【主要施策4401】 岐阜県警と連携し、情報交換等をおこない、警察から近隣の犯罪情報を入手し、緊急性がある場合、無線で周知を行った。今後も連携し、犯罪対策を実施します。			

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 — 評価なし

会計区分	01	一般会計	令和 3 年度 事務事業調書					事業主体	01010000	総務課・総務係			
大事業 C D	01	(目標)	—					中事業 C D	12	(施策)	—		
		(政策)	—							(主要な取り組み)	—		
小事業 C D	01	生活安全推進事業					事業年度	R03 ~ R12					
款項目	08	消防費	02	防犯費	01	防犯活動費	小事業区分	新規・継続	成果目標	☐ 成果目標がある	成果指標	—	
									☒ 成果目標がない	目標値	—	目標年度	—

	R O 3 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(02 年度) 当初予算額	31年度 決算額
○ 経 費 計	616	加茂地区防犯協会負担金	616	311
1 報酬		犯罪被害者等支援金		
2 〜4給料手当等				
5 災害補償費				
7 報償費				
8 旅費				
9 交際費				
10 需用費				
1 消耗品費				
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費				
12 委託料				
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交	316		316	311
19 扶助費	300		300	
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	616	基準額・補助率・歳入科目コード等	616	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	616		616	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）	
【★ 7 次総 4402】（防犯・交通安全）「防犯教育の推進」	
犯罪のない安全な環境は、快適な生活にとって必要不可欠な要素あるため、加茂警察署内に加茂地区防犯協会の事務局を置き、加茂地区管内で連携し犯罪状況などの情報交換や防犯啓発活動を行うことで管内市町村の防犯意識を高め、犯罪の起こりにくいまちづくりを推進する。	
事業の概要	
加茂地区防犯協会への活動負担金を支出する。防犯協会は、加茂警察署において定期的に防犯会議を行い、犯罪状況に見合った啓発活動及び犯罪対策を協議を行い、より効果的な防犯活動を推進する。	
事業の実績	
防犯担当者会議・犯罪被害者等支援連絡協議会を行い、管内の犯罪状況の情報交換を実施。警察と連携し啓発活動を行い抑止に努めた。	
事業の成果指標	事業の目標値
	単位
	R03 年度末
	R04 年度末
	R05 年度末
R03 年度の到達目標(課題・改善策等)	
特にありません。	

事務事業評価の結果(1 次)	B	R03 年度の計画額	0 千円
事務事業評価の結果(2 次)	B	R03 年度の上限額	0 千円
<特記事項>			
新型コロナウイルスの影響で、例年実施している高齢者に対する犯罪の啓発は行えなかったが、啓発品を窓口に配置し、防犯啓発を行った。			
【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 ー 評価なし			

会計区分	01	一般会計		令和 3 年度 事務事業調書							事業主体	01010000	総務課・総務係		
大事業 C D	01	(目標)		—				中事業 C D	13	(施策)		—			
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—			
小事業 C D	01	防犯灯設置事業					事業年度	R03 ～ R12	成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	08	消防費	02	防犯費	01	防犯活動費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない		目標値	—		目標年度

(単位：千円)									
	R 0 3 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等					前年度(02 年度) 当初予算額	31年度 決算額	
○ 経 費 計	1,753	町管理防犯灯電気代					1,753	1,432	
1 報酬		防犯灯管理・清掃業務委託料							
2 ～4給料手当等		防犯灯電柱取付式LED工事							
5 災害補償費		防犯灯修理費補助金							
7 報償費									
8 旅費									
9 交際費									
10 需用費	1,104						1,104	984	
1 消耗品費									
2 燃料費									
3 食糧費									
4 印刷製本費									
5 光熱水費	972						972	940	
6 修繕料	132						132	44	
その他									
11 役務費									
12 委託料	110						110	216	
13 使賃料									
14 工事請負費	489						489	232	
15 原材料費									
16 公財購									
17 備品購入費									
18 負補交	50						50		
19 扶助費									
20 貸付金									
21 補てん賠									
22 償利割									
23 投資出資金									
24 積立金									
25 寄附金									
26 公課費									
27 繰出金									

○ 財 源 計	1,753	基準額・補助率・歳入科目コード等	1,753	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	1,753		1,753	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）		
【★ 7 次総 4403】（防犯・交通安全）「防犯設備の整備」		
防犯灯の更新及び整備・管理することで、夜間における犯罪を未然に防止し、住民が安全に通勤・通学ができる環境を確保する。		
事業の概要		
防犯灯の管理を行うと共に、地域の要望に応じ、設置要綱の基準に基づいて迅速な防犯灯の設置に努める。また、既存の防犯灯から省エネ防犯灯への移行を計画的に進める。		
事業の実績		
令和3年度 町管理防犯灯数 314基（省エネ電灯化完了） 自治会管理防犯灯数 342基（省エネ電灯化完了） 町設置防犯灯数 656基 （その他個人・企業等管理防犯灯あり）		
令和2年4月 町管理防犯灯数 296基（省エネ電灯化完了）		
事業の成果指標	事業の目標値	
	単位	
	R03 年度末	
	R04 年度末	
	R05 年度末	
R03 年度の到達目標（課題・改善策等）		
防犯灯（エバーライト）から省エネ防犯灯への移行を計画的に進める。		

事務事業評価の結果（1 次）	B	R03 年度の計画額	0 千円
事務事業評価の結果（2 次）	B	R03 年度の上限額	0 千円
<特記事項> 要望のあった箇所について、精査し7基を新規に設置を行った。 町管理の防犯灯はすべて省エネ化を進めることが出来た。エバーライトの防犯灯が切れ次第、すべてをLEDに更新していく。			

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 ー 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 3 年度 事務事業調書						事業主体	01010000	総務課・総務係				
大事業 C D	01	(目標)	-					中事業 C D	21	(施策)	-					
		(政策)								(主要な取り組み)						
小事業 C D	01	交通安全対策推進事業					事業年度	R03 ~ R12		成果目標	■ 成果目標がある		成果指標	交通事故件数(人)		
款項目	02	総務費	01	総務管理費	06	交通安全対策費	小事業区分	新規・継続			□ 成果目標がない		目標値	15	目標年度	令和 2年度

(単位：千円)

	R 0 3 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(02年度) 当初予算額	31年度 決算額
○ 経 費 計	672	交通安全指導員に対する謝金	681	1,546
1 報酬				
2 〜4給料手当等				
5 災害補償費				
7 報償費	672		672	1,375
8 旅費				
9 交際費				
10 需用費				171
1 消耗品費				171
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費				
12 委託料				
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交			9	
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	672	基準額・補助率・歳入科目コード等	681	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	672		681	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）	
【★7次総 4409】（防犯・交通安全）「地域における交通事故防止に向けた活動及び交通安全教育の促進」	
交通安全啓発を推進し、安全意識の向上及び交通に関する知識を得ることにより、危険な事故から町民の安全を守る。	
事業の概要	
交通安全対策協議会の開催や交通安全指導員の活動を支援する。 法令講習会やまつり等行事を行う際に、交通安全啓発品を配布する。また自治会回覧や町内各種団体に啓発チラシの配布を行う。	
事業の実績	
法令講習会参加人数 R3年度 中止 R2年度 中止 R元年度 中止 H30年度 201人 H29年度 199人 H28年度 168人 H27年度実績189人	
事業の成果指標	事業の目標値
交通事故の件数	単位 人/年度
	R03 年度末 23
	R04 年度末 22
	R05 年度末 21
R03年度の到達目標(課題・改善策等)	
特にありません。	

事務事業評価の結果(1次)	B	R03年度の計画額	0	千円
事務事業評価の結果(2次)	B	R03年度の上限額	0	千円
<特記事項> 新型コロナウイルスの影響により、交通安全教室の実施が困難であったが、幼稚園では交通安全に対する教育が実施された。 今後も、ライフステージに応じた交通安全対策を実施していく。				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 ー 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 3 年 度 事 務 事 業 調 査							事業主体	01010000	総務課・総務係				
大事業 C D	01	(目標)		—				中事業 C D	22	(施策)		—					
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—					
小事業 C D	01	交通安全施設整備事業					事業年度	R03 ～ R12		成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—			
款項目	02	総務費	01	総務管理費	06	交通安全対策費	小事業区分	新規・継続			☒ 成果目標がない		目標値	—		目標年度	—

(単位：千円)

	R O 3 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(02 年度) 当初予算額	31年度 決算額
○ 経 費 計	1, 911	カーブミラー等交通安全施設整備 修繕・工事費	2, 150	1, 091
1 報酬				
2 ～4給料手当等				
5 災害補償費				
7 報償費				
8 旅費				
9 交際費				
10 需用費	1, 176		1, 415	308
1 消耗品費				
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料	1, 176		1, 415	308
その他				
11 役務費				
12 委託料				
13 使賃料				
14 工事請負費	735		735	783
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交				
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	1, 911	基準額・補助率・歳入科目コード等	2, 150	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	1, 911		2, 150	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）	
【★ 7次総 4410】（防犯・交通安全）「交通安全施設の整備」	
国道21号・248号バイパス開通により、道路環境は大きく変化し、そのため適所に交通安全施設を整備していく必要がある。各自治会の要望箇所を重点に置き、交通安全施設の整備を進めることで未然に交通事故を減らし安全なまちを形成する。	
事業の概要	
各自治会の要望を基に交通安全施設の整備を行う。また、既存の交通安全施設に不具合がないか点検し、随時修繕を行う。	
事業の実績	
令和3年度実績 交通安全施設整備を 6箇所において新設・修繕を実施 令和2年度実績 交通安全施設整備を 7箇所において新設・修繕を実施 令和元年度実績 交通安全施設整備を 8箇所において新設・修繕を実施 平成30年度実績 交通安全施設整備を 15箇所において新設・修繕を実施 平成29年度実績 交通安全施設整備を 4箇所において新設・修繕を実施 平成28年度実績 交通安全施設整備を 18箇所において新設・修繕を実施 平成27年度実績 交通安全施設整備を 16箇所において新設・修繕を実施 平成26年度実績 交通安全施設整備を 23箇所において新設・修繕を実施	
事業の成果指標	事業の目標値
	単位
	R03 年度末
	R04 年度末
	R05 年度末
R03 年度の到達目標（課題・改善策等）	
道路環境に対応し、適所に交通安全施設を整備していくこと。	

事務事業評価の結果（1 次）	B	R03 年度の計画額	0 千円
事務事業評価の結果（2 次）	B	R03 年度の上限額	0 千円
<特記事項> 自治会等から要望を受け、必要と判断した箇所に道路反射鏡やカラー舗装の設置を行った。そのほか交通安全協会と協力し交通安全の看板を更新した。			

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 ー 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 3 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体	01010000	総務課・防災係		
大事業 C D	41	(目標)		—				中事業 C D	21	(施策)		—			
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—			
小事業 C D	01	かわらくんメール事業					事業年度	R03 ~ R12	成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	08	消防費	01	消防費	05	災害対策費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない		目標値	—		目標年度

(単位：千円)													
	R 0 3 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等					前年度(02 年度) 当初予算額	31年度 決算額					
○ 経 費 計	1, 970	かわらくんメール業務委託料					1, 320	1, 243					
1 報酬													
2 ～4給料手当等													
5 災害補償費													
7 報償費													
8 旅費													
9 交際費													
10 需用費													
1 消耗品費													
2 燃料費													
3 食糧費													
4 印刷製本費													
5 光熱水費													
6 修繕料													
その他													
11 役務費													
12 委託料	1, 970						1, 320	1, 243					
13 使賃料													
14 工事請負費													
15 原材料費													
16 公財購													
17 備品購入費													
18 負補交													
19 扶助費													
20 貸付金													
21 補てん賠													
22 償利割													
23 投資出資金													
24 積立金													
25 寄附金													
26 公課費													
27 繰出金													

○ 財 源 計	1, 970	基準額・補助率・歳入科目コード等	1, 320	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	1, 970		1, 320	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）

【★ 7次総 6501】（行政運営）「ICTを利用した情報提供体制の整備」

住民の方に携帯電話のメール機能やパソコンメールを使って、さまざまな行政情報や気象情報などの防災情報を発信し、住民が自ら情報を入手する方法の多様化を図る。
情報かわら版 坂祝行政情報メールの普及及び登録者増加を推進する。

事業の概要

坂祝情報かわら版の周知を徹底することで登録者数の増加を図る。
情報メールの発信数を増やし情報発信を充実させる。

事業の実績

登録の件数
令和 3 年 1 0 月 1, 159件（メール：793、LINE：366）
令和 2 年 1 0 月 1, 011件

事業の成果指標

事業の目標値

単位

R03 年度末

R04 年度末

R05 年度末

R03 年度の到達目標（課題・改善策等）

メールの普及及び登録者数の増加

事務事業評価の結果（1 次）	B	R03 年度の計画額	0 千円
事務事業評価の結果（2 次）	B	R03 年度の上限額	0 千円
<特記事項> 生活カレンダーなどで、登録のPRをしている。			

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 ー 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 3 年度 事務事業 調書						事業主体	01010000	総務課		
大事業 C D	41	(目標)	—					中事業 C D	21	(施策)	—			
		(政策)	—							(主要な取り組み)	—			
小事業 C D	03	AIチャットボット事業					事業年度	R03 ~ R12	成果目標	☐ 成果目標がある	成果指標	—		
款項目	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない	目標値	—	目標年度	—

(単位：千円)				
	R O 3 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(02年度) 当初予算額	31年度 決算額
○ 経 費 計	264	AIチャットボットサービス利用料	0	0
1 報酬				
2 〜4給料手当等				
5 災害補償費				
7 報償費				
8 旅費				
9 交際費				
10 需用費				
1 消耗品費				
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費				
12 委託料				
13 使賃料	264			
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交				
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	264	基準額・補助率・歳入科目コード等	0	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	264			

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）	
【★7次総 6501】（行政運営）「ICTを利用した情報提供体制の整備」	
AIによる自動応答を導入し、住民からの行政に対する問い合わせ手段の拡充を図る。	
事業の概要	
岐阜県内の自治体のデジタル化の取組の一環として、住民からの行政に関する問い合わせに対してAIによる自動応答を行うサービスを運用する。※サービス導入費は岐阜県が負担。令和3年度4月から運用開始予定。	
事業の実績	
事業の成果指標	事業の目標値
	単位
	R03 年度末
	R04 年度末
	R05 年度末
R03年度の到達目標(課題・改善策等)	
AIチャットボットサービスのPRと利用者の増加。	

事務事業評価の結果（1次）	B	R03年度の計画額	0	千円
事務事業評価の結果（2次）	B	R03年度の上限額	0	千円
<特記事項>				
岐阜県から導入依頼があり、県内市町村にてAIによる自動応答を行うサービスを運用。令和3年4月1日から開始。年度合計660件の問い合わせ対応実績があった。今後対応可能質問を増やし、問い合わせ対応の精度向上を図っていく。				

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 ー 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 3 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体	01010000	総務課・総務係		
大事業 C D	42	(目標)	—					中事業 C D	02	(施策)	—				
		(政策)	—							(主要な取り組み)	—				
小事業 C D	03	総務管理事務経費					事業年度	R03 ~ R12	成果目標	☐ 成果目標がある	成果指標	—			
款項目	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない	目標値	—		目標年度	—

(単位：千円)

	R O 3 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(02年度) 当初予算額	31年度 決算額
○ 経 費 計	233,287	報酬(各種委員、会計年度任用職員)	254,367	228,327
1 報酬	2,213	職員手当等	2,152	454
2 〜4給料手当等	210,546	共済費	230,816	207,475
5 災害補償費	10	災害補償費	1	
7 報償費	38	旅費	32	47
8 旅費	960	町長交際費	931	712
9 交際費	840	総務課一括管理消耗品	840	492
10 需用費	7,062	光熱水費	6,932	6,785
1 消耗品費	2,607	庁舎電気料役場庁舎・駅前駐車場・バス車庫関係等	2,417	2,477
2 燃料費	10	庁舎上水道・下水道料役場・西車庫分	10	
3 食糧費	72		72	53
4 印刷製本費	15		15	103
5 光熱水費	4,358		4,418	4,152
6 修繕料				
その他				
11 役務費	2,924		2,692	2,431
12 委託料	3,907		6,185	5,168
13 使賃料	3,507		2,509	2,099
14 工事請負費				
15 原材料費		【R 3検証】		
16 公財購		法改正により個人情報保護の対象範囲、運用、不開示決定の基準の変更、仮名加工情報制度、匿名加工情報制度の導入、個人情報ファイル簿の作成・公表など、制度の変更事項は多岐に渡っている。また「デジタル改革」の一環として成立していることから、今後、地方自治体における行政デジタル化及びDXの推進に当たって、「個人情報の保護及び利活用」という大きな柱として確実に対応することが必須となるため令和3、4年度に予算化して例規整備、研修等を実施していく。	1,277	1,233
17 備品購入費				
18 負補交	1,280			
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				
				1,431

○ 財 源 計	233,287	基準額・補助率・歳入科目コード等	254,367	
1 国庫支出金				
2 県支出金	315		1	
3 町債				
4 その他特財	759		1,030	
5 一般財源	232,213		253,336	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）	
【★7次総 6504】（行政運営）「個人情報保護と住民への情報公開に向けた意識の向上」	
町の事務遂行をするための必要な経費を確保し、適正・厳格な業務の執行を行う。	
事業の概要	
特別職及び総務関係職員（20人）の給与及び町長部局職員の共済費 総務関係の事務経費及び他の課に属さない事務・日用品などの経費 総務課関係及び他の課に属さない団体への負担金等を支出する。	
事業の実績	
事業の成果指標	事業の目標値
	単位
	R03 年度末
	R04 年度末
	R05 年度末
R03年度の到達目標（課題・改善策等）	
特にありません。	

事務事業評価の結果（1次）	—	R03年度の計画額	0 千円
事務事業評価の結果（2次）	—	R03年度の上限額	0 千円
<特記事項>			

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 ー 評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 3 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体	01010000	総務課・総務係		
大 事 業 C D	42	(目標)		—				中 事 業 C D	14	(施策)		—			
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—			
小 事 業 C D	02	総合行政情報システム運用事業					事業年度	R03 ～ R12	成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款 項 目	02	総務費	01	総務管理費	05	行政システム管理費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない		目標値	—		目標年度

(単位：千円)

	R O 3 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(02年度) 当初予算額	31年度 決算額
○ 経 費 計	27,453	管理委託 帳票圧着加工機保守料 ID連携サーバ延長保守	23,501	35,754
1 報酬		業務委託料 データ標準レイアウト改版対応業務		
2 ～4給料手当等		使用料 総合行政情報システム使用		
5 災害補償費		負担金		
7 報償費		岐阜情報スーパーハイウェイ運営費負担金		
8 旅費		番号制度に係る中間サーバ・プラットフォーム利用負担金		
9 交際費				
10 需用費	797		797	631
1 消耗品費				
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費	687		687	631
5 光熱水費				
6 修繕料	110		110	
その他				
11 役務費				
12 委託料	4,274		3,126	16,926
13 使賃料	13,416		12,308	11,765
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費	3,050			
18 負補交	5,916		7,270	6,432
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	27,453	基準額・補助率・歳入科目コード等	23,501	
1 国庫支出金	720		2,208	
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	26,733		21,293	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）			
【★7次総 6602】（財政運営）「効率的な財政運営」			
住民サービス向上のため、新たなシステムの導入を進める。 クラウド方式によるシステムを導入することにより、年間のランニングコスト削減と事務量の軽減を図る。			
事業の概要			
美濃加茂市と共同で従来のC/S住民情報システムからクラウド方式によるシステムへの移行を実施する。			
事業の実績			
令和3年度稼働システム数 30システム 令和2年度稼働システム数 30システム			
事業の成果指標		事業の目標値	
		単位	
		R03年度末	
		R04年度末	
		R05年度末	
R03年度の到達目標（課題・改善策等）			
コスト削減			

事務事業評価の結果（1次）	A	R03年度の計画額	0千円
事務事業評価の結果（2次）	A	R03年度の上限額	0千円
<特記事項> 住民情報等を扱う総合行政情報システムの安定的な稼働を実現した。 令和4年度中に5年契約が満了を迎えるため、新たな契約締結に向け共同利用している美濃加茂市と共に協議しながら進めていく。			

【評価】 A拡充・重点化 B計画の承認 C見直し・縮小 D整理・統合 E休止・廃止 ー評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 3 年度 事務事業調書							事業主体	01010000	総務課・総務係		
大事業 C D	42	(目標)	—					中事業 C D	21	(施策)	—				
		(政策)	—							(主要な取り組み)	—				
小事業 C D	01	職員研修等経費					事業年度	R03 ~ R12	成果目標	☐ 成果目標がある	成果指標	—			
款項目	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない	目標値	—		目標年度	—

(単位：千円)

	R O 3 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(02 年度) 当初予算額	31年度 決算額
○ 経 費 計	1,443	職員研修旅費	1,835	1,957
1 報酬		職員研修テキスト代		
2 ～4給料手当等		職員研修委託料		
5 災害補償費		職員研修負担金		
7 報償費				
8 旅費	212		404	112
9 交際費				
10 需用費				9
1 消耗品費				9
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費				
12 委託料	480		480	1,036
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交	751		951	800
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	1,443	基準額・補助率・歳入科目コード等	1,835	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財	780		780	
5 一般財源	663		1,055	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）	
【★7次総 6701】（人材育成）「人材育成・職員研修の充実」	
近年の社会情勢の変化やライフスタイル・価値観の多様化などに伴い、行政サービスに対する住民ニーズも高度化・多様化している中、住民が安心して満足できる行政サービスが提供されるために町職員に求められているものがこれまで以上に大きくなっている。限られた職員数の中で業務をこなしていく上で、専門的な知識や意欲、効率性等を習得し柔軟な対応ができるよう進める。	
事業の概要	
職員研修（集合研修・個別研修など）への派遣や情報提供などを行い、職員の知識や意識の向上を図る。	
事業の実績	
令和3年度 研修参加者	延べ 96人（重複者含む）
令和元年度 研修参加者	延べ 85人
平成30年度 研修参加者	延べ 87人
平成29年度 研修参加者	延べ 87人
事業の成果指標	事業の目標値
	単位
	R03 年度末
	R04 年度末
	R05 年度末
R03年度の到達目標（課題・改善策等）	
職員研修参加者の増加。職員の知識や意識の向上。専門的な知識や意欲、効率性等を習得し柔軟な対応ができるよう進める。	

事務事業評価の結果（1 次）	A	R03 年度の計画額	0 千円
事務事業評価の結果（2 次）	A	R03 年度の上限額	0 千円
<特記事項>			
新型コロナウイルス感染症対策として、対面・移動を必要としないオンライン会議の需要が高まり、オンライン研修用パソコン、ネットワークの整備を実施し、以前は受講が困難だった遠方組織主催の研修への参加を可能にした。今後はより一層オンライン研修を推進し、積極的な研修参加を促していきたい。			
【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 ー 評価なし			

会計区分	01	一般会計		令和 3 年 度 事 務 事 業 調 書						事業主体	01010000	総務課・総務係		
大事業 C D	51	(目標)	—					中事業 C D	01	(施策)	—			
		(政策)	—							(主要な取り組み)	—			
小事業 C D	50	職員福利厚生関係事業費					事業年度	R03 ~ R12	成果目標	☐ 成果目標がある	成果指標	—		
款項目	02	総務費	01	総務管理費	01	一般管理費	小事業区分	新規・継続		☒ 成果目標がない	目標値	—		目標年度

(単位：千円)				
	R 0 3 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等	前年度(02 年度) 当初予算額	31年度 決算額
○ 経 費 計	2, 663	業務委託料	2, 445	1, 727
1 報酬		ストレスチェック費用		
2 〜4給料手当等		医師による面接指導費用		
5 災害補償費		負担金		
7 報償費		生活習慣病予防健診補助金		
8 旅費		インフルエンザ助成金		
9 交際費				
10 需用費				
1 消耗品費				
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費				
12 委託料	395		490	287
13 使賃料				
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交	2, 268		1, 955	1, 440
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財 源 計	2, 663	基準額・補助率・歳入科目コード等	2, 445
1 国庫支出金			
2 県支出金			
3 町債			
4 その他特財			
5 一般財源	2, 663		2, 445

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）

職員等が自己の職責を遂行し、明るく健康な職域を作るため、健康の保持増進を図る。

事業の概要

町職員（嘱託職員含む。）の健康診断の健診費用の一部を補助する。
町職員のスポーツ大会等の行事に対し補助し、職員の福利厚生を図る。

事業の実績

令和3年度 人間ドック受診者70人 年代別健康診断受診者23人 生活習慣病予防健診受診者35人
令和3年度 ストレスチェック健診受診者 131名
インフルエンザ助成対象者 163名
無事故・無違反コンテストに参加

令和2年度 人間ドック受診者69人 年代別健康診断受診者25人 生活習慣病予防健診受診者32人
令和2年度 ストレスチェック健診受診者 124名
インフルエンザ助成対象者 168名

事業の成果指標

事業の目標値

単位

R03 年度末

R04 年度末

R05 年度末

R03 年度の到達目標（課題・改善策等）

職員の健康確保

事務事業評価の結果（1 次）	A	R03 年度の計画額	0 千円
事務事業評価の結果（2 次）	A	R03 年度の上限額	0 千円
<特記事項>			

【評価】 A 拡充・重点化 B 計画の承認 C 見直し・縮小 D 整理・統合 E 休止・廃止 ー 評価なし

会計区分	01	一般会計	令和 3 年度 事務事業調書						事業主体	01010000	総務課・総務係					
大事業 CD	51	(目標)	—						中事業 CD	03	(施策)	—				
		(政策)	—								(主要な取り組み)	—				
小事業 CD	20	GIS運用事業					事業年度	R03 ~ R12		成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	02	総務費	01	総務管理費	05	行政システム管理費	小事業区分	新規・継続			☒ 成果目標がない		目標値	—	目標年度	—

	R03年度 予算要求額	当該年度の事業詳細等	前年度(02年度) 当初予算額	31年度 決算額
○ 経費 計	252	県域統合型GISシステム使用料	253	248
1 報酬				
2 〜4給料手当等				
5 災害補償費				
7 報償費				
8 旅費				
9 交際費				
10 需用費				
1 消耗品費				
2 燃料費				
3 食糧費				
4 印刷製本費				
5 光熱水費				
6 修繕料				
その他				
11 役務費				
12 委託料				
13 使賃料	252		253	248
14 工事請負費				
15 原材料費				
16 公財購				
17 備品購入費				
18 負補交				
19 扶助費				
20 貸付金				
21 補てん賠				
22 償利割				
23 投資出資金				
24 積立金				
25 寄附金				
26 公課費				
27 繰出金				

○ 財源 計	252	基準額・補助率・歳入科目コード等	253	
1 国庫支出金				
2 県支出金				
3 町債				
4 その他特財				
5 一般財源	252		253	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）			
GISシステムを適正に運用するため、保守・修繕等を行い管理する。			
事業の概要			
GISシステムを適正に運用するため、保守・修繕等の経費を支出する。			
事業の実績			
税務課 固定資産税課税用地図元データとして活用 その他遺跡確認、防災拠点データ提供等に活用			
事業の成果指標		事業の目標値	
		単位	
		R03 年度末	
		R04 年度末	
		R05 年度末	
R03年度の到達目標（課題・改善策等）			
GISシステムを適正に運用			

事務事業評価の結果（1次）	B	R03年度の計画額	0	千円
事務事業評価の結果（2次）	B	R03年度の上限額	0	千円
<特記事項>				

【評価】 A拡充・重点化 B計画の承認 C見直し・縮小 D整理・統合 E休止・廃止 ー評価なし

会計区分	01	一般会計		令和 3 年 度 事 務 事 業 調 書							事業主体	01010000	総務課・防災係			
大事業 C D	51	(目標)		—				中事業 C D	07	(施策)		—				
		(政策)		—						(主要な取り組み)		—				
小事業 C D	30	少年消防クラブ活動経費					事業年度	R03 ～ R12		成果目標	☐ 成果目標がある		成果指標	—		
款項目	08	消防費	01	消防費	04	少年消防クラブ活動費	小事業区分	新規・継続			☒ 成果目標がない			目標値	—	目標年度

(単位：千円)													
	R 0 3 年度 予算要求額	当 該 年 度 の 事 業 詳 細 等					前年度(02年度) 当初予算額	31年度 決算額					
○ 経 費 計	2	消耗品費増					2	0					
1 報酬		27年度 2年生5人、1年生6人											
2 〜4給料手当等		28年度 2年生2人、1年生6人											
5 災害補償費		29年度 2年生7人、1年生1人											
7 報償費		30年度〜R元年度0人											
8 旅費		消耗品費											
9 交際費		岐阜県少年消防クラブ運営協議会負担金											
10 需用費	1						1						
1 消耗品費	1						1						
2 燃料費													
3 食糧費													
4 印刷製本費													
5 光熱水費													
6 修繕料													
その他													
11 役務費													
12 委託料													
13 使賃料													
14 工事請負費													
15 原材料費													
16 公財購													
17 備品購入費													
18 負補交	1						1						
19 扶助費													
20 貸付金													
21 補てん賠													
22 償利割													
23 投資出資金													
24 積立金													
25 寄附金													
26 公課費													
27 繰出金													

○ 財 源 計	2	基準額・補助率・歳入科目コード等					2	
1 国庫支出金								
2 県支出金								
3 町債								
4 その他特財								
5 一般財源	2						2	

事業の目的（何をどのような状態にしたいのか）

【★7次総 4303】（消防・防災・救急）「地域における消防・防災活動の促進」

昭和44年に設置され、平成12年度には「消防庁長官表彰」を受賞している伝統ある坂祝町少年消防クラブの活動を通して、クラブ員等に消防・防災教育を実践することで坂祝中学校生徒等の消防・防災への意識高揚を図る。

事業の概要

坂祝町消防出初式において少年消防クラブによる「小型ポンプ操法」の披露を行うなど中学生が地域の消防活動に参加する。

事業の実績

事業の成果指標

事業の目標値

単位

R03 年度末

R04 年度末

R05 年度末

R03年度の到達目標（課題・改善策等）

活動の再開

事務事業評価の結果（1次）	—	R03年度の計画額	0	千円
事務事業評価の結果（2次）	—	R03年度の上限額	0	千円
<特記事項> 学校にもクラブの周知は行った。しかし少年消防クラブ団員数は0人である。 今後も、中学校に働きかけをしなから、クラブ員の募集を行って行くことが重要である。				

【評価】 A拡充・重点化 B計画の承認 C見直し・縮小 D整理・統合 E休止・廃止 —評価なし